



税が私たちの笑顔を復興する

大田区立東調布中学校 三年 佐瀬 理々

税とは何でしょうか。国民の負担が増えるもの？生活が苦しくなるもの？なんとなく、たくさん税金を納めなくてはいけないことにネガティブな印象を抱いています。しかし、全く税金はそのようなものではないのです。

一年間の国の歳入は、約百十二兆円で、そのうちの約六十一%を税金が占めています。私たちは買い物をするとき消費税を、働き始めると所得税などを納めます。例えば身近なところだと、ガードレールや信号機、図書館、学校の教材や給食なども税金で払われています。私たちが平等で、安心、安全に暮らせる環境を整備してくれるのです。ですが、税金というものは目には見えません。税金が私たちを支えてくれていることに気づかず、日々を過ごしてしまっています。

二〇二四年一月一日、石川県能登半島でマグニチュード六・七の非常に大きな地震が発生しました。被害額は二兆六百二十五億円と、東日本大震災、阪神・淡路大震災に並ぶ規模でした。いくつもの建物が崩壊し、多くの人々の生きる場所が失われました。これらの復旧、復興はどうやって行われるのでしょうか。そう、税金です。政府は、現在八月までで

計五回の予備費からの支出を実施し、合計額は五千五百億円を超えています。一月の最初の支出では、被災地に水や食料、ストーブや燃料などを届けるための費用として使われました。また、おにぎりや水といったものから、無洗米やお茶に変更されたように、随時避難者の需要に対応した物資に変更し、支援が行われました。二月には、輪島塗などの石川県の伝統産業を支援しようと、施設の復旧や道具の確保、仮設の工場の建設にも追加支出が使われました。他にも、農業や漁業の再建にも使われています。最後に行われた六月の追加支出は、一千三百九十六億円でした。このうち、道路や港などのインフラの復旧に八百六十七億円、仮設住宅の建設に二百八十二億円、家屋の解体などで生じた災害廃棄物の処理に二百二十六億円となっています。国の一年間の歳出のグラフでは、「公共事業関係費」のうち「災害復旧等事業費」というとても小さな割合ではありますが、このように、被災した方々にとって大きな役割を担っているのです。他にも、復興基金といって、地方交付税の六%に相当する額が、神社の再建や地盤の改良に使われています。

まだまだ能登半島地震の被災地支援は続くことでしょう。ですが、今までの税金による支援がきつくと被災した方々の支えになっただけです。税金は私たちの平等や安心と安全を作るだけでなく、人々の笑顔や地域のつながりを取り戻す架け橋になります。お金の流れというものは目には見えません。こつこつと私たちが納めた税金の使われ方に気づいたとき、初めてどれだけ税金に助けられているのかを知るのです。